

「新しい時代の協力隊事業のあり方」と有識者懇談会

1. 「新しい時代の協力隊事業のあり方」の策定と有識者懇談会開催の背景

- JICA ボランティア事業の3つの目的¹は、2000年以降にボランティア経験の「社会還元」により重きが置かれる等の修正が加えられてきたが、基本的な方針は設立以降一貫している²。その間、開発途上国からの要請は増加し、対象国も拡大する中で、「顔の見える援助」を代表する事業に成長した。近年では、開発ニーズの多様化、高度化が進展しつつある。
- 他方、日本国内の急速な人口減少と少子高齢化、それに伴う深刻な人材不足が当該事業への応募者確保を難しくする一つの背景となりつつあり、2009年以降は応募者がほぼ恒常的に減少している。同時に、地方部を中心に外国人材受入環境整備や多文化共生社会実現に向けた取組みが本格化していることに加え、ビジネスも含めた国際化・多国籍化が進み、新しい時代に向けた社会づくりが加速している。同時に、それに資する人材の育成が急務となっている。国民の参加が基本となる本事業では、これら国内動向への時宜を得た適切な対応が本質的に重要となっている。
- このような「第二、あるいは第三の開国³」とも言える「新しい時代」の到来は、その時代の要請に応える形での帰国隊員による「社会還元」とそれを担う人材育成の強化に取り組むことで、本事業がこれまで以上に地域や人々にとり魅力的かつ必要とされる事業となり得る契機である。その結果、応募者確保を含む安定的な事業運営を可能とし、途上国のニーズに応え続けるための基盤強化に繋がる。
- 以上の背景を踏まえ、JICAは「新しい時代の協力隊事業のあり方」の検討に向け、有識者懇談会（以下2. 参照）の開催を通して各界有識者の方々と方向性を共有し、意見や提言を得た。同時に、国内各地からも情報を収集し、それらの提言や情報、及び新型コロナウイルスの影響を踏まえ「新しい時代の協力隊事業のあり方」への提言を別紙のとおり整理した。今後、これらの提言に基づき、事業の戦略性向上や具体的な取組みを推進する。

¹ ①開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、②異文化社会における相互理解の深化と共生、③ボランティア経験の社会還元

² 創設当初は①開発途上にある外国の社会的・経済的な開発に協力、②親善と相互理解を深める、③日本青年の広い国際的視野の涵養、の3つが事業目的とされた。その後、2000年以降、人材育成は目的を追求する過程で生じる極めて重要な副産物との整理を図り、その上で、「ボランティアの社会還元」が目的に明記された。その後幾つかの修正がなされつつ、現在に至る。

³ 2019年4月1日の入管法改正などを背景に、今後、国内各地において海外からの人材との共生社会を目指す動きが加速し、更に、大企業に加え地方の中小企業でも海外を目指す動きが活発化する状況を踏まえ、明治期や戦後に次ぐ「第二、あるいは第三の開国」と表現。

別添 1

- なお、このような背景の下、今次懇談会では特に帰国後の「社会還元」を中心に議論を重ねたものであるが、本事業の存在意義そのものである開発途上国での隊員活動の重要性は、全ての議論の大前提であり、その推進と改善に向けた取組みについても引き続き最善を尽くす事を申し添えたい。

2. 有識者懇談会

(1) 有識者メンバー（敬称略、五十音順）

雄谷 良成 公益社団法人 青年海外協力協会 会長
末森 満 株式会社 国際開発ジャーナル社 代表取締役社長
中島 敏 一般財団法人 海上災害防止センター 理事長
矢島 亮一 NPO 法人 自然塾寺子屋 理事長
山口 絵理子 株式会社マザーハウス 代表
山本 保博 一般社団法人協力隊を育てる会 会長

(2) 開催日とテーマ

第一回 2019年11月27日（水）

「新しい時代の協力隊事業のあり方」について

第二回 2020年2月12日（水）

「新しい時代の協力隊事業のあり方」に基づく概念整理と取組みについて

以上

別添 2 : 「新しい時代の協力隊事業のあり方」への提言